

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 光行
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 前第2四半期 連結累計期間	第40期 当第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	1,060,216	801,698	2,154,360
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,877	174,370	335,204
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	81,077	176,237	575,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,030	171,454	610,746
純資産額 (千円)	2,573,770	3,049,495	3,263,546
総資産額 (千円)	4,766,479	5,446,487	6,220,483
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	19.03	41.37	135.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.0	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,745	256,606	955,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,258	1,087,793	966,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,408	566,728	1,733,830
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,271,541	1,292,102	1,027,644

回次	第39期 前第2四半期 連結会計期間	第40期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	18.39	17.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症問題の影響を受けて厳しい状況におかれましました。感染症拡大の防止策と経済活動に向けた対策をバランスよく進めていくことは容易ではなく、今後の経済情勢について引き続き注視していく必要があります。

2020年1月1日時点の路線価は、全国平均で前年比1.6%の上昇となりました。前年比での上昇は5年連続ですが、新型コロナウイルス感染症問題の影響によっては減額補正がなされる可能性がある等、同問題が不動産価格へ及ぼす影響にも注意が必要です。

2020年1月から6月の新設住宅着工戸数は、約39万8千戸（前年同期比11.4%減）となり、持ち家、貸家とも減少しました。

全国銀行の金融再生法開示債権残高は2019年3月期で6.7兆円と前年同期比で横ばいとなっています。

東京商工リサーチによる全国企業倒産状況によれば、2020年上半年（1月～6月）の倒産件数（負債額1,000万円以上）は4,001件（前年同期比0.2%増）と上半期としては11年ぶりに前年同期を上回り、うちコロナ関連倒産は240件でした。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が801百万円（前年同期比24.4%減）となり、営業損失は204百万円（前年同期は営業損失141百万円）、経常損失は174百万円（前年同期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

サービス事業

サービス事業においては、既存の購入済み債権からの回収が計画よりずれ込んだこと、新型コロナウイルス感染症の影響による債務者への回収配慮や、法的回収手続きの停滞があったこと等により、売上高は140百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

なお買取債権の新規購入は相応の実績がありました。

派遣事業

派遣事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、派遣先における時短勤務などの影響はあったものの限定的であったため、概ね計画通りに推移した結果、売上高は637百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、相応に新規の底地購入ができたものの、予定していた一部の物件購入において、新型コロナウイルス感染症の影響により面談ができないケースや、遅延するケースが発生したこと等により、売上高は41百万円（前年同期比82.5%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,446百万円（前連結会計年度末に比べ773百万円減）、株主資本2,946百万円（同218百万円減）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,191百万円（前連結会計年度末に比べ265百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金263百万円の増加、買取債権168百万円の増加、販売用不動産151百万円の増加、未収還付法人税266百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,254百万円（前連結会計年度末に比べ1,039百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券1,054百万円の減少、有形固定資産11百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,450百万円（前連結会計年度末に比べ592百万円減）となりました。これは主に、短期借入金510百万円の減少、未払金38百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は946百万円（前連結会計年度末に比べ33百万円増）となりました。これは主に、リース債務13百万円の増加、退職給付に係る負債6百万円の増加、役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,049百万円（前連結会計年度末に比べ214百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失176百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により256百万円の資金を支出、投資活動により1,087百万円の資金を獲得、財務活動により566百万円の資金を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,292百万円（前連結会計年度末に比べ264百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、256百万円（前年同期は18百万円の獲得）となりました。これは主に、買取債権の回収による収入337百万円、買取債権の購入による支出377百万円、たな卸資産の増加額151百万円、法人税等の還付額266百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,087百万円（前年同期は991百万円の支出）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入1,115百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、566百万円（前年同期は1,028百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入100百万円、短期借入金の返済による支出610百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出14百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.09
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町2-18	1,070	25.12
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.93
星川 輝	大阪府八尾市	189	4.44
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.13
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8丁目4-14	84	1.99
柴山コンサルタント株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28-12	52	1.22
株式会社サエラ	大阪府豊中市寺内2丁目4-1	50	1.17
百溪 直司	大阪府泉大津市	48	1.13
今 秀信	奈良県奈良市	35	0.82
計	-	3,410	80.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,000	42,590	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,590	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度

P w C あらた有限責任監査法人

第40期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

R S M清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,713	1,380,519
売掛金	127,169	116,144
買取債権	2,867,096	3,035,841
販売用不動産	163,610	315,369
仕掛品	1,134	1,134
未収入金	68,978	75,903
未収還付法人税等	266,858	-
その他	86,496	81,971
貸倒引当金	771,999	815,297
流動資産合計	3,926,058	4,191,587
固定資産		
有形固定資産	61,235	73,064
無形固定資産	16,850	14,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,420	930,679
差入保証金・敷金	150,630	156,418
その他	80,288	79,740
投資その他の資産合計	2,216,339	1,166,837
固定資産合計	2,294,425	1,254,899
資産合計	6,220,483	5,446,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	166
短期借入金	1,810,000	1,300,000
未払金	93,688	55,107
リース債務	21,518	22,135
未払法人税等	19,164	8,010
預り金	34,942	20,305
賞与引当金	16,400	17,300
役員退職慰労引当金	14,179	-
その他	31,754	27,028
流動負債合計	2,043,027	1,450,053
固定負債		
リース債務	31,243	44,987
繰延税金負債	43,224	46,431
役員退職慰労引当金	589,855	599,131
退職給付に係る負債	214,655	221,184
預り保証金	21,467	22,298
資産除去債務	10,711	10,805
その他	2,751	2,099
固定負債合計	913,909	946,937
負債合計	2,956,937	2,396,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,276,814	1,057,981
自己株式	3,167	3,167
株主資本合計	3,164,987	2,946,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,559	103,341
その他の包括利益累計額合計	98,559	103,341
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,263,546	3,049,495
負債純資産合計	6,220,483	5,446,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,060,216	801,698
売上原価	918,858	711,049
売上総利益	141,358	90,649
販売費及び一般管理費	283,023	294,980
営業損失()	141,665	204,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,898	3,521
家賃収入	5,020	6,875
投資事業組合利益	65,254	31,016
設備賃貸料	8,532	8,389
その他	1,910	597
営業外収益合計	83,616	50,400
営業外費用		
支払利息	2,061	11,527
家賃原価	1,186	1,063
持分法による投資損失	12,411	7,474
その他	168	373
営業外費用合計	15,828	20,440
経常損失()	73,877	174,370
税金等調整前四半期純損失()	73,877	174,370
法人税、住民税及び事業税	4,468	1,782
法人税等調整額	2,731	83
法人税等合計	7,199	1,866
四半期純損失()	81,077	176,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,077	176,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失()	81,077	176,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	4,782
その他の包括利益合計	2,046	4,782
四半期包括利益	79,030	171,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,030	171,454
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	73,877	174,370
減価償却費	20,895	15,340
買取債権回収益	165,790	129,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,280	43,298
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,433	4,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,731	6,529
投資事業組合運用損益(は益)	65,254	31,016
持分法による投資損益(は益)	12,411	7,474
支払利息	2,177	11,621
売上債権の増減額(は増加)	2,549	11,024
たな卸資産の増減額(は増加)	70,002	151,890
未収入金の増減額(は増加)	36,116	6,925
前払費用の増減額(は増加)	3,352	5,834
立替金の増減額(は増加)	4,357	10,418
仕入債務の増減額(は減少)	3,781	1,212
未払金の増減額(は減少)	3,095	43,954
預り金の増減額(は減少)	18,117	14,085
買取債権の購入による支出	78,565	377,339
買取債権の回収による収入	297,225	337,777
その他	2,161	5,134
小計	20,722	502,364
利息及び配当金の受取額	2,897	3,519
利息の支払額	3,379	11,137
法人税等の支払額	3,296	13,483
法人税等の還付額	1,801	266,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,745	256,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	16,260	-
投資有価証券の取得による支出	-	29,380
敷金の差入による支出	-	5,787
敷金の回収による収入	85	-
投資事業組合出資金の払込による支出	1,090,000	-
投資事業組合出資金の返還による収入	87,935	1,115,493
預り保証金の受入による収入	-	830
その他	4,460	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,258	1,087,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	100,000
短期借入金の返済による支出	-	610,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,305	14,247
配当金の支払額	42,286	42,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,408	566,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,895	264,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,646	1,027,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,541	1,292,102

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に安定化し、2021年には概ね正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	3,400,000千円
借入実行額	1,810,000	1,300,000
差引額	1,090,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
役員報酬	73,608千円	73,570千円
給与手当・賞与	38,483	41,026
支払手数料	39,647	43,368
貸倒引当金繰入額	37,280	43,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,363,547千円	1,380,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,595	85,597
別段預金	569	269
分別管理預金(注)	5,840	2,549
現金及び現金同等物	1,271,541	1,292,102

(注) 分別管理預金は、サービス事業の債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金であり、他の預金とは区分して保管しているものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,133	634,342	239,240	1,053,716	6,500	1,060,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	21,428	-	21,428	-	21,428
計	180,133	655,771	239,240	1,075,144	6,500	1,081,644
セグメント利益又は損失 ()	7,532	85,226	7,650	100,409	885	101,294

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,060,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,428	-
計	21,428	1,060,216
セグメント利益又は損失 ()	242,960	141,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の243,107千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	サービス 事業	派遣事業	不動産ソリ ューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,097	619,814	41,787	801,698	-	801,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	17,785	-	17,785	-	17,785
計	140,097	637,599	41,787	819,484	-	819,484
セグメント利益又は損失 ()	34,400	85,799	5,347	46,051	2,237	43,814

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	801,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,785	-
計	17,785	801,698
セグメント利益又は損失 ()	248,145	204,331

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額の主なものは、全社費用の248,247千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	19円03銭	41円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	81,077	176,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	81,077	176,237
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,633	4,259,633

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 市 川 裕 之 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。